

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目 18-1

2 設立年月日

昭和 48 年 2 月 21 日

3 代表者

代表取締役社長 南立 朝彦

4 資本金

1,365,500 千円

5 北九州市の出資金

670,000 千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	15 人	0 人	2 人	13 人
常 勤	5 人	0 人	2 人	3 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
社 員	66 人	0 人	1 人	65 人

II 平成 24 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による下支えがあったものの、円高や海外経済の減速等を背景に輸出や生産が減少するなど、厳しい状況で推移した。しかし、年初からは、新政権の経済政策等への期待感から円安や株価の上昇が進み、一部に景気回復への兆しが見られるようになった。

北九州地区の経済は、円安の好影響が徐々に見られてきていること等を背景に、下げ止まりつつある。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業においては、企業の厳しい収益環境を背景とする生産の減少やリサイクルの推進による影響等により、鉄鋼関連を中心に廃棄物搬入量が減少した。また、土地分譲事業を取り巻く環境も活発な動きがなく、当期の業績は前期を下回ることとなった。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の搬入量の合計は 283 千トンで、前期より 69 千トン（19%）減少した。受託部門は、震災がれきの受入れにより一般廃棄物が増加したものの、搬入量の合計は 161 千トンで、前期より 5 千トン（3%）減少した。全体では 445 千トンを受入れ、前期より 75 千トン（14%）減少した。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、31 億 25 百万円となり、前期より 5 億 14 百万円（14%）減少した。

土地分譲については、0.4ヘクタールの売却にとどまり、78百万円の売却収入となった。

その他事業収入として、北九州市エコタウンセンターの管理運営業務の受託収入が49百万円、北九州市響灘ビオトープの管理運営補助業務の受託収入が26百万円、R1号倉庫等の賃貸収入が19百万円あった。

以上により、売上高の合計は32億98百万円となり、前期より7億11百万円（17%）減少した。

費用面では、震災がれきを処理するための諸費用が新たに発生するなどの増加要因はあったが、廃棄物搬入量の減少に伴い市納入金や環境未来税が減少したこと等により、廃棄物処理原価は前期より77百万円（4%）減少した。また、前期計上した販売用土地及び仕掛土地の収益性低下による評価損が当期はなかったこと等により、売上原価の合計は17億60百万円となり、前期より5億32百万円（23%）減少した。

以上の結果、経常利益は10億89百万円となり、前期より1億33百万円（10%）の減少、当期純利益は6億54百万円となり、前期より2億73百万円（29%）の減少となった。

Ⅲ 平成 24 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成25年3月31日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,312,675,905	流動負債	804,278,200
現金及び預金	243,900,454	買掛金	105,447,003
売掛金	339,710,030	短期借入金	235,490,000
有価証券	1,650,000,000	未払金	79,119,418
販売用土地	2,041,907,268	未払法人税等	323,689,206
仕掛土地	3,997,425,975	前受金	8,887,700
未収消費税等	3,325,600	賞与引当金	19,003,403
繰延税金資産	32,827,620	その他	32,641,470
その他	3,678,958		
貸倒引当金	▲ 100,000		
固定資産	2,173,178,471	固定負債	1,373,410,842
(有形固定資産)	(971,864,390)	長期借入金	965,679,000
建物	129,794,496	退職給付引当金	392,279,967
構築物	205,163,223	役員退職慰労引当金	1,051,875
機械及び装置	25,492,494	その他	14,400,000
船舶	18,832,579	負債合計	2,177,689,042
車両運搬具	2,098,201	純資産の部	
工具器具備品	5,349,406	科目	金額
土地	561,629,991	(純資産の部)	
建設仮勘定	23,504,000	株主資本	8,308,165,334
(無形固定資産)	(924,040,607)	資本金	1,365,500,000
護岸利用権	783,424,375	利益剰余金	6,942,665,334
公有水面埋立権	132,800,004	その他利益剰余金	6,942,665,334
ソフトウェア	6,641,372	特定災害防止準備金	120,624,092
その他	1,174,856	別途積立金	4,000,000,000
(投資その他の資産)	(277,273,474)	繰越利益剰余金	2,822,041,242
長期貸付金	130,754,636		
特定災害防止準備積立金	186,436,000		
繰延税金資産	71,687,473		
その他	19,150,001		
貸倒引当金	▲ 130,754,636	純資産合計	8,308,165,334
資産合計	10,485,854,376	負債・純資産合計	10,485,854,376

2 損益計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位:円)

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
廃棄物処理収入	3,125,771,684	
販売用土地売上高	78,043,600	
その他事業収入	94,715,977	3,298,531,261
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,601,365,436	
販売用土地売上原価	70,152,499	
その他事業原価	88,914,118	1,760,432,053
売 上 総 利 益		1,538,099,208
販売費及び一般管理費		454,278,902
営 業 利 益		1,083,820,306
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	1,799,155	
貸倒引当金戻入益	1,289,584	
雑 収 益	12,297,730	15,386,469
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,782,070	
支 払 手 数 料	2,499,974	
雑 損 失	5,681,187	9,963,231
経 常 利 益		1,089,243,544
税引前当期純利益		1,089,243,544
法人税、住民税及び事業税		448,612,100
法人税等調整額		▲ 13,675,869
当 期 純 利 益		654,307,313

IV 平成25年度事業計画

平成 25 年度の事業計画については、収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、減少傾向にある現状を踏まえ、直近の排出企業とのヒアリングによる予定量をもとに、固めに見込んで 27 万トンとした。廃棄物処分料金については、平成 25 年度も据え置きとした。土地分譲については、面積 1 ヘクタール、売買代金 200 百万円を分譲目標とした。また、土地の利活用を図るため、平成 25 年 2 月より、2 号地の一部約 4 ヘクタールをメガソーラー発電施設用地として賃貸しており、さらに、2 号地北側 3 ヘクタールにおいて、2 メガの太陽光発電所を建設し、平成 25 年 9 月から発電を開始し、年間 50 百万円の九州電力㈱からの売電収入を見込んでいる。

支出に関しては、平成 24 年に引き続き、業務等の見直しにより経費削減を図っている。嵩上げ事業については、浸出水の水処理を行なうための基本設計および実施設計費や紛争防止手続きなどの許認可費用が発生する。

新規には、太陽光発電所建設に係る設備投資として約 6 億円が発生する。3 号地北側約 13 万 2 千 m²の竣功に伴い、不動産取得税及び登録免許税が発生する。

平成 25 年度予算の詳細については、売上高は 31 億 45 百万円を計上している。このうち廃棄物処理収入は 28 億 20 百万円、土地分譲は、先行きの見通しは不透明ではあるが、約 1 ヘクタールの売却で 2 億円の販売用土地売上高を予定している。その他事業収入は、R1 号倉庫等の賃貸収入 20 百万円、エコタウンセンターの受託収入 49 百万円、新たな土地賃貸収入 5 百万円、太陽光発電事業の売電収入 50 百万円の合計で 1 億 25 百万円を計上している。

売上原価については 17 億 99 百万円を計上している。このうち、廃棄物処理原価は 14 億 30 百万円で、経費科目 9 億 05 百万円には環境未来税が 3 億 24 百万円、設備等の減価償却費が 3 億 52 百万円が含まれている。販売用土地原価 1 億 79 百万円は、1 ヘクタールの売却に相当する分譲地の帳簿価額である。その他事業原価については、太陽光発電施設の 30%特別償却費を計上している事による。よって、差し引きの売上総利益は 13 億 46 百万円となる。販売費及び一般管理費は、合計で 4 億 72 百万円を計上し、この結果、営業利益は 8 億 73 百万円を予定している。

営業外収益の雑収入には、響灘ビオトープ管理運営委託費 42 百万円を計上し、営業外費用の支払利息については、太陽光発電施設建設に係る費用約 6 億円の新規借り入れによる利息を見込んでいる。以上の結果、経常利益は 9 億 11 百万円、税引後純利益は 5 億 1 百万円を見込んでいる。

平成 25 年度の工事予算については、処分場関連工事として、当社の太陽光発電施設の建設費として 5 億 94 百万円を計上している。これには、系統連結費用等の必要関連費用も含んでいる。水処理施設内の水を処分場内の調整池に戻す配管が老朽化しているため、排水処理施設の返送管改良工事費用として 10 百万円を計上している。次に、嵩上げ事業関連工事として、嵩上げによって処分場内に出る高 COD の浸出水は、既存の水処理施設では十分に対応できないため、新たな施設を設計する費用として 85 百万円を計上している。そのほかに、響灘事業所の駐車場の不具合部分の修理および増設を行なうための費用などを行う費用を計上している。

V 平成 25 年度予算

1 収支予算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日 (単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,820,701	
販売用土地売上高	200,013	
その他事業収入	125,164	3,145,878
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,430,969	
販売用土地売上原価	179,841	
その他事業原価	188,841	1,799,651
売 上 総 利 益		1,346,227
販売費及び一般管理費		472,526
営 業 利 益		873,701
営業外収益		
受 取 利 息	1,842	
雑 収 益	48,349	50,191
営業外費用		
支 払 利 息	5,447	
支 払 手 数 料	2,000	
雑 損 失	4,527	11,974
経 常 利 益		911,918
税 引 前 当 期 純 利 益		911,918
法人税、住民税及び事業税		410,363
当 期 純 利 益		501,555

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	中 富 美 津 男	ひびき灘開発株式会社
代表取締役専務	堀 川 政 樹	ひびき灘開発株式会社
常務取締役	荒 牧 滋 美	ひびき灘開発株式会社
常務取締役	船 石 正 彦	ひびき灘開発株式会社
取締役	橋 本 哲 治	北九州市港湾空港局 局長
〃	松 岡 俊 和	北九州市環境局 局長
〃	西 田 幸 生	北九州市産業経済局 局長
〃	古 田 和 彦	旭硝子株式会社北九州事業所 所長
〃	井 上 哲 男	三菱化学株式会社黒崎事業所 総務部長
〃	長 澤 国 広	電源開発株式会社若松総合事業所 所長代理
〃	阿 部 芳 典	新日鐵住金株式会社棒線事業部小倉製鐵所 設備部長
〃	岩 下 将 弘	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
監査役	鈴 木 清 継	ひびき灘開発株式会社
〃	船 越 弘 文	新日鐵住金株式会社八幡製鐵所 総務部長
〃	谷 口 勇 寛	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（平成24年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
響灘ビオトープ エコツアー等運 営業務委託	5,697	産業廃棄物処分場の知識 と、エコツアー等の環境保 全活動の知識を有している のはひびき灘開発のみであ るため。	再委託なし				
響灘ビオトープ 運営管理補助業 務委託	20,837	産業廃棄物処分場の知識 と、エコツアー等の環境保 全活動の知識を有している のはひびき灘開発のみであ るため。	再委託なし				
平成24年度北九 州次世代エネル ギーパーク見学 者等対応補助業 務委託	3,956	次世代エネルギーパークは エコタウンセンター別館内 に展示ルームを有してい る。本件は、この次世代エ ネルギーパークの案内業務 人員を1名雇用するもので あり、本業務を履行できる のは、エコタウンセンター の指定管理者であるひびき 灘開発のみとなるため。	ホームページ改良 に関する業務の一 部の業務（デザイ ン・プログラム 等、専門的な技術 を必要とする部 分）	1,050	ARIZONA	随意契約 (特命)	ARIZONAは、エコタ ウンセンターHPの年間保守 管理を担う企業であ る。本業務は、エコタ ウンセンターHPの一部 である次世代エネル ギーパークHPを増設・ 保守管理（サーバー管 理）する業務である。 ARIZONAが既に有する データを使用すること でコスト削減ができ、 かつ、増設分の年間保 守管理は、エコタ ウンセンターHPを管理する ARIZONAでなければ履行 できないため。
平成24年度下半 期次世代エネル ギーパーク見学 対応補助業務	1,044	次世代エネルギーパークは エコタウンセンター別館内 に展示ルームを有してい る。本件は、この次世代エ ネルギーパークの案内業務 人員を1名雇用するもので あり、本業務を履行できる のは、エコタウンセンター の指定管理者であるひびき 灘開発のみとなるため。	再委託なし				
北九州エコタ ウン事業概要DV D販売業務委託	18	エコタウンセンターの運営 業務の中で見学者への対応 の一環として事業DVDを 販売することになるため。	再委託なし				
北九州エコプレ ミアムHP更新 業務委託	95	外部サーバーを運営管理す る指定管理者への委託	外部サーバーを利用 したHP更新業 務	95	ARIZONA	随意契約 (特命)	本事業者は、指定管理 業務委託において同外 部サーバーの管理を再 委託しており、委託期 間の短縮や経費削減、 サーバーのバックア ップ等を一体として実 施できるなどの効果的 で効率的な運用が可能 であるため。
災害廃棄物の広 域処理における 試験焼却対象物 のトレーサビリ ティ管理業務	872	トレーサビリティに関する 知見を有しているため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
平成24年度一般 廃棄物の埋立処 分等業務委託 (長期継続契 約)	61,990	計量施設やネットワークシ ステムを当該業者と共用し ているため、他の業者では 履行が困難である。	埋立管理及び臨時 業務	20,693	ひびき灘 業務共同 企業体	随意契約 (特命)	本業務に必要な重機等 を保有しており、ま た、海面処分場での特 殊な埋立方法に精通し ているため。 処分場内には廃棄物関 係の車両以外にも多様 な車両が出入りしてい るが、それらの入門管 理を正確に遂行できる ため。 専用船に廃棄物を積込 む特殊な技能を有して おり、また、ヤード内 を適切に管理する能力 を有するため。
			常駐警備業務(処 分場)	2,330	株式会社 セキュリ ティしら しま	随意契約 (特命)	
			車両誘導小運搬業 務	7,239	株式会社 上組	随意契約 (特命)	
			常駐警備業務(日 明積出基地)	2,538	株式会 社にしけい	指名競争入 札	
平成24年度災害 廃棄物受入れに 係る処分場埋立 管理業務委託	79,020	既に同様の業務を受託して おり、委託期間の短縮や経 費の削減ができるため。	埋立管理及び臨時 業務	47,623	ひびき灘 業務共同 企業体	随意契約 (特命)	既に同様の業務を受託 しているため、業務内 容に精通しており、経 費の削減が可能になる ため。
平成24年度災害 廃棄物の広域処 理に係るトレー サビリティ管理 業務及び日明積 出基地内荷受 け・集積作業業 務委託	68,827	既に同様の業務を受託して おり、また、トレーサビリ ティサービスの知見も有し ているため。	トレーサビリティ 管理業務	17,819	一般社団 法人資源 循環ネッ トワーク	随意契約 (特命)	トレーサビリティ業務 を遂行できる唯一の第 三者認証機関であるた め。 既に同様の業務を受託 しているため、業務内 容に精通しており、経 費の削減が可能になる ため。
			放射能濃度・放射 線量率測定業務	9,911	日本環境 株式会社	随意契約 (見積合わせ)	
			車両誘導、小運搬 業務	17,407	株式会 社上組	随意契約 (特命)	
災害廃棄物の試 験焼却に係る積 替え作業等業務 委託	5,024	既に同様の業務を受託して いるため、業務内容に精通 しており、経費の削減が可 能になるため。	荷降ろし、解袋及 び積替え業務	3,439	株式会 社上組	随意契約 (特命)	既に同様の業務を受託 しているため、業務内 容に精通しており、経 費の削減が可能になる ため。
			常駐立哨警戒監視 業務	21	株式会 社にしけい	指名競争入 札	
東部浄化セン ター産業廃棄物 処理業務委託	3,277	下水処理で発生する産業廃 棄物の汚泥を最終処分場 にて埋立処分を行うもので あり、長期的かつ安定的に 処分する能力を有している 市内唯一の指名登録業者 であるため。	再委託なし				
西部浄化セン ター産業廃棄物 処理業務委託	2,697	下水処理で発生する産業廃 棄物の汚泥を最終処分場 にて埋立処分を行うもので あり、長期的かつ安定的に 処分する能力を有している 市内唯一の指名登録業者 であるため。	再委託なし				
合 計	253,354		合 計	130,165			